

業務改善助成金交付決定報告書

令和 年 月 日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

事業場 所在地
名 称
代表者職氏名

厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（以下「助成金」という。）の交付決定がありましたので、令和3年度大分県業務改善奨励金支給要綱第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

1 助成金交付申請年月日 令和 年 月 日

2 助成金交付決定年月日 令和 年 月 日

3 ① 助成金コース区分 ※いずれかに○をしてください。

・20円コース ・30円コース ・45円コース ・60円コース ・90円コース

② 引上げ労働者数 _____人

③ 社会保険労務士等への報酬等の支払額 _____円

報酬等支払い額に消費税を含めている場合の理由 ※いずれかに○をしてください。

ア 免税事業者である イ 簡易課税事業者である ウ 消費税法別表第3に掲げる法人である
エ ア～ウ以外の者であって、消費税等仕入控除税額の報告及び返還を選択する

4 基準年の事業収入 基準年 _____年_____月 事業収入_____円

対象月の事業収入 対象月 令和_____年_____月 事業収入_____円

基準年比較減少率 _____%

※月間事業収入の特例の算定方法を用いる場合は、該当する特例に○を記入してください（特例を用いない場合は記入不要）

| | | | | | |
|----|--|---------------|-----------|--|----------------------------------|
| 法人 | | 新規開業特例 | 個人 事業者 | | 新規開業特例 |
| | | 合併特例 | | | 事業承継特例 |
| | | 連結納税特例 | | | 主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者に関する特例 |
| | | 法人成り特例 | | | |
| | | NPO法人・公益法人等特例 | | | |

5 添付書類確認表（提出書類を確認のうえ確認欄に○を入れてください）

| 提出書類 | 確認欄 |
|---|-----|
| 助成金交付決定通知書の写し | |
| 助成金交付申請書の写し（助成金交付要綱様式第1号） | |
| 国庫補助金所要額調書(助成金交付要綱様式第1号別紙1)の写し | |
| 事業実施計画書(助成金交付要綱様式第1号別紙2)の写し | |
| 中小企業法人等の履歴事項全部証明書（個人事業者にあたっては本人確認書類）の写し | |
| 基準年の確定申告書の写し | |
| 対象月の売上台帳等の写し | |
| 助成金交付申請手続き等に係る社会保険労務士等への報酬金額が確認できる契約書等の写し | |
| 誓約・同意書（第2号様式） | |
| その他知事が必要と認める書類（月間事業収入の特例の算定方法を用いる場合の添付書類など） | |

※添付漏れがある場合は受け付けられませんので、確認のうえ提出してください。

| | | |
|--------|---------|--|
| 担 当 | 部 署 名 | |
| | 職 ・ 氏 名 | |
| | 電 話 番 号 | |
| | メールアドレス | |

業務改善助成金特例コース交付決定報告書

令和 年 月 日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

事業場 所在地
名称
代表者職氏名

厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金特例コース）（以下「助成金」という。）の交付決定がありましたので、令和3年度大分県業務改善奨励金支給要綱第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 助成金交付申請年月日 令和 年 月 日
- 2 助成金交付決定年月日 令和 年 月 日
- 3 ① 引上げ労働者数 _____人

② 社会保険労務士等への報酬等の支払額 _____円

報酬等支払い額に消費税を含めている場合の理由 ※いずれかに○をしてください。

- ア 免税事業者である
- イ 簡易課税事業者である
- ウ 消費税法別表第3に掲げる法人である
- エ ア～ウ以外の者であって、消費税等仕入控除税額の報告及び返還を選択する

4 添付書類確認表（提出書類を確認のうえ確認欄に○を入れてください）

| 提出書類 | 確認欄 |
|--|-----|
| 助成金交付決定通知書の写し | |
| 助成金交付申請書の写し（助成金交付要綱様式第1号） | |
| 国庫補助金所要額調書(助成金交付要綱様式第1号別紙1)の写し | |
| 事業実施計画書(助成金交付要綱様式第1号別紙2)の写し | |
| 事業活動の状況に関する申出書（助成金交付要綱様式第1号-2）及び 申出書に添付したA欄からC欄の数値を証する書類の写し | |
| 中小企業法人等の履歴事項全部証明書（個人事業者にあたっては本人確認書類）の写し | |
| 助成金交付申請手続き等に係る社会保険労務士等への報酬金額が確認できる契約書等の写し | |
| 誓約・同意書（第2号様式） | |
| その他知事が必要と認める書類（月間事業収入の特例の算定方法を用いる場合の添付書類など） | |

※添付漏れがある場合は受け付けられませんので、確認のうえ提出してください。

| | | |
|--------|--------------|--|
| 担 当 | 部 署 名 | |
| | 職 ・ 氏 名 | |
| | 電 話 番 号 | |
| | メー ル ア ド レ ス | |

誓約・同意書

私は、下記の事項について誓約・同意します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 3 令和3年度大分兼業務改善奨励金支給要綱第5条第3項ただし書きの規定により業務改善助成金交付決定報告書を提出した場合は、大分県業務改善奨励金支給申請書兼請求書の提出時に、当該奨励金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、これを奨励金額から減額して支給申請します。奨励金の支給決定後に消費税等の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定したときは、その金額（支給申請時に減額した場合は、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を奨励金に係る消費税等仕入控除税額確定報告書（第4号様式）により速やかに知事に報告し、当該金額を返還します。
- 4 厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策補助金（業務改善助成金・業務改善助成金特例コース）の交付決定の取消や返還命令があった場合は速やかに知事に報告します。

年 月 日

大分県知事 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所 _____

(ふりがな)

商号又は名称 _____

(ふりがな)

代表者氏名 _____

代表者生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日（男・女） _____

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

事業場 所在地
名 称
代表者職氏名

厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金・業務改善助成金特例コース）（以下「助成金」という。）の額の確定通知がありましたので、大分県業務改善奨励金（以下「奨励金」という。）支給要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。また、支給が決定された場合は、下記の口座へ振り込んでいただきますよう請求します。

記

1 奨励金支給申請額 金 _____ 円

2 奨励金支給申請額の内訳

① 助成金申請コースにおける奨励金支給申請額

| 助成金における 対象経費支出額 A | 助成額 B | 助成金における対 象経費支出額から 助成金を除いた額 C = A - B | 奨励金上限額 (別表第1第4欄) D | 奨励金支給申請額 CとDを比較して 少ない方の額 (千円未満切捨て) 円 |
|-------------------------|----------|---|--------------------------|--|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

・助成金コース区分 _____ コース

・引上げ労働者数 _____ 人

・賃金引上げ年月日 令和 年 月 日

② 社会保険労務士等への報酬等の支払いに係る奨励金支給申請額

※ 報酬等の支払額と別表第2第2欄に定める上限額を比較して少ない方の額（千円未満切捨て）。

| 社会保険労務士等への 報酬の実支出額 E | 奨励金上限額 (別表第2第2欄) F | 奨励金支給申請額 EとFを比較して少ない方の額 (千円未満切捨て) 円 |
|----------------------------|--------------------------|--|
| 円 | 100,000 円 | 円 |

3 添付書類確認表（提出書類を確認のうえ確認欄に○を入れてください）

| 提出書類 | 確認欄 |
|---|-----|
| 助成金交付額確定通知書の写し | |
| 助成金実績報告書の写し（助成金交付要綱 様式第9号） | |
| 国庫補助金精算書（助成金交付要綱 様式第9号別紙1） | |
| 事業実施結果報告書（助成金交付要綱 様式第9号別紙2） | |
| 助成金交付申請手続き等に係る社会保険労務士等への報酬金額が確認できる領収書等の写し | |
| その他知事が必要と認める書類 | |

※添付漏れがある場合は受け付けられませんので、確認のうえ提出してください。

4 奨励金振込先口座 ※口座名義は申請者と同一の名義であること。

| 金融機関名 | 銀行・金庫・組合 | 支店 |
|------------|----------------|----|
| 預金種別 | 1 普通 2 当座 | |
| 口座番号（7ケタ） | | |
| 口座名義（カタカナ） | | |

| | | |
|--------|---------|--|
| 担 当 | 部 署 名 | |
| | 職 ・ 氏 名 | |
| | 電 話 番 号 | |
| | メールアドレス | |

第4号様式（第7条関係）

大分県業務改善奨励金に係る消費税等仕入控除税額確定報告書

第 年 月 日 号

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

(申請者)
所在地
名称
代表者職氏名

年 月 日付け 第 号で支給決定のあった令和3年度大分県業務改善奨励金に係る消費税等仕入控除税額が確定したので、令和3年度業務改善奨励金支給要綱第7条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|----------------------------|---|---|
| 1 奨励金の支給決定額 | 金 | 円 |
| 2 奨励金の支給決定時に減額した消費税等仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税等の申告により確定した消費税等仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 奨励金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |
| 5 その他 | | |
- 消費税確定申告書の写し及びその添付書類（奨励金に係るもの）を添付すること。